

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 北海道中央バス株式会社
 コード番号 9085 URL <http://www.chuo-bus.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 平尾 一彌
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 今 雅基
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 札

TEL 0134-24-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	22,557	—	392	—	485	—	△47	—
20年3月期第3四半期	23,902	△3.5	△74	—	24	△68.0	△312	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△1.76	—
20年3月期第3四半期	△11.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第3四半期	33,638	—	24,762	—	73.3	—	925.63	—
20年3月期	35,847	—	25,792	—	71.7	—	927.14	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 24,658百万円 20年3月期 25,691百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,160	△4.4	890	40.2	990	32.4	110	△25.2	4.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 31,460,000株 20年3月期 31,460,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,820,017株 20年3月期 3,749,705株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 27,264,334株 20年3月期第3四半期 27,771,672株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月13日に公表いたしました通期の連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務情報等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済が減速するなか、景気は大幅に悪化し、企業収益は減少、雇用情勢も厳しさを増しております。道内経済においても依然として公共投資の減少や住宅投資の低調、個人消費の不振が続き、厳しい状況にあります。

このような経営環境のなか、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 22,557 百万円（対前年同期比 5.6%減）、営業利益は、第1四半期連結会計期間から賞与規定の変更に伴い賞与引当金を計上していないこともあり、392 百万円、経常利益 485 百万円（対前年同期比 1,869.7%増）となり、四半期純損失は、固定資産除却損や繰延税金資産の取崩しにより 47 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、都市間高速バスにおいて、お客様のニーズを取り入れた回数券やセット券の発売、運行時刻の変更、札幌市内線においては利用者の実態に合わせた増回などを行いました。定期観光バスにおいてもコースの新設やその他内容の見直しを行うなど、積極的に増収策を実施してまいりました。また、5月に小樽市内線、8月に高速留萌号の運賃改定をそれぞれ実施し、定期観光バス料金の見直しも行いましたが、過疎化、少子高齢化による輸送需要の減少や収支改善を目的とした不採算路線の合理化、廃止等により、減収となりました。

貸切運送事業は、同業他社との価格競争が激化するなか、7月の北海道洞爺湖サミット関係の輸送、また道外旅行会社へのセールス活動を行いました。ツアー旅行の減少等により減収となりました。

この結果、売上高は15,971百万円（対前年同期比1.9%減）、営業利益は、バス燃料費の高騰がありました。賞与規定の変更に伴い賞与引当金を計上していないこともあり、470百万円（同238.8%増）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として、夏期の貸切バス需要が多いため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

② 建設業

建設業は、公共事業の減少や受注競争の激化等、業界全体が厳しい環境のなか、積極的な営業活動を展開し受注拡大に努めましたが、マンション市況の悪化や景気減速の影響を受け、減収となりました。この結果、売上高は 2,955 百万円（対前年同期比 27.8%減）、営業損失は 162 百万円となりました。

なお、当セグメントは、通常の営業形態として、下期に完成する工事の割合が大きいため、第3四半期及び第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

③ 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、契約内容の見直しや解約による減収もありましたが、積極的な営業活動を展開して、大型物件を受注したことにより増収となりました。この結果、売上高は2,346百万円（対前年同期比6.6%増）、営業利益は81百万円（同4,819.3%増）となりました。

④ 不動産事業

不動産事業は、賃貸部門においては、前期から札幌市内遊休地の賃貸を開始したことにより増収となりました。仲介部門についても、営業活動の強化により増収となりました。また、宅地の販売を行ったこともあり、売上高は 741 百万円（対前年同期比 10.8%増）、営業利益は 187 百万円（同 10.2%増）となりました。

⑤ 観光事業

ニセコアンヌプリスキー場は、春スキーシーズンにおいて雪解けが早かったこと、夏期営業期間においては、北海道洞爺湖サミット期間中の厳戒警備体制の影響による観光客の減少、また12月には円高の影響による外国からのスキーツアー客の減少もあり、減収となりました。小樽天狗山スキー場は、夏期の悪天候、暖冬による雪不足のためスキー場のオープンが延期となったこと、飲食施設を閉店したこと等により減収となりました。ホテル業においては、修学旅行客の増加などにより増収となりました。この結果、売上高は361百万円(対前年同期比4.1%減)、営業損失は191百万円となりました。

なお、当セグメントは、スキー場営業期間の関係で、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

⑥ その他の事業

旅行業は10、11月に新規大口団体の受注を獲得しましたが、上半期に大口団体が受注できなかったことや団体旅行の参加人数の減少などにより、減収となりました。飲食業は、地元団体客を中心とした宴会プラン利用の増加、ショップ部門における地元商品の品揃えの強化、周辺地域へのPRの強化を行い、増収となりました。自動車教習所は、積極的な営業活動を展開し、団体の免許教習の契約を獲得いたしました。その他については、総じて厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は2,381百万円(対前年同期比6.0%増)、営業損失は19百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は33,638百万円で、前連結会計年度末と比べ2,209百万円(6.2%)の減少となりました。これは、未成工事支出金が2,604百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2,340百万円、有形固定資産が1,385百万円、投資有価証券が800百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は8,875百万円で、前連結会計年度末と比べ1,178百万円(11.7%)の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が400百万円、賞与引当金が580百万円、退職給付引当金が325百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は24,762百万円で、前連結会計年度末と比べ1,030百万円(4.0%)の減少となりました。これは、自己株式が310百万円増加したこと、利益剰余金が200百万円、その他有価証券評価差額金が521百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績の動向等を踏まえ、平成20年11月13日に公表しました平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の業績予想を下記のとおり修正しました。

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	35,700	530	640	80	2円99銭
今回修正予想(B)	34,160	890	990	110	4円13銭
増減額(B-A)	△1,540	360	350	30	1円14銭
増減率(%)	△4.3%	67.9%	54.7%	37.5%	38.1%
(ご参考) 前期実績(平成20年3月期)	35,730	635	748	147	5円30銭

修正の理由

売上高は、自動車運送事業において増加するものの、建設業及び旅行業の不振などにより、従来予想を1,540百万円下回る34,160百万円(対前期1,570百万円、4.4%減)になる見込みであります。

営業利益は、従来予想を 360 百万円上回る 890 百万円（対前期 255 百万円、40.2%増）になる見込みであります。これは、上記の売上高の減少などにより減益になる要因はあるものの、従来、前期より 450 百万円ほどの増加を見込んでいたバス燃料費が前期並みになることなどによるものであります。

当期純利益は、減損損失や固定資産除却損など特別損失の増加、繰延税金資産の取崩しなどがあるものの、従来予想を 30 百万円上回る 110 百万円（対前期 37 百万円、25.2%減）になる見込みであります。

よって、売上高を下方に、営業利益、経常利益及び当期純利益を上方に修正するものであります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、第 1 四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号）附則第 7 条第 1 項第 5 号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第 3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益に与える影響はありませんが、税金等調整前四半期純利益が 66,738 千円減少しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

① 有形固定資産の耐用年数の変更

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から、機械及び装置の減価償却費については、改正後の耐用年数により算定する方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

② 賞与引当金の計上の変更

北海道中央バス㈱は、従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を賞与引当金として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から支給年度の業績に基づいて、支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ479,384千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,159,378	5,314,634
受取手形及び売掛金	1,850,846	4,191,264
販売用不動産	87,104	194,199
原材料及び貯蔵品	150,925	170,244
未成工事支出金	2,752,095	147,621
その他	876,591	844,951
貸倒引当金	△2,783	△3,895
流動資産合計	10,874,157	10,859,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,449,423	18,965,823
減価償却累計額	△13,133,243	△13,331,331
建物及び構築物(純額)	5,316,180	5,634,492
車両運搬具	25,196,163	26,205,623
減価償却累計額	△22,399,540	△22,424,767
車両運搬具(純額)	2,796,622	3,780,856
土地	10,734,248	10,847,522
その他	4,302,003	4,408,950
減価償却累計額	△3,745,336	△3,882,220
その他(純額)	556,666	526,729
有形固定資産合計	19,403,717	20,789,600
無形固定資産	101,718	128,745
投資その他の資産		
投資有価証券	2,658,997	3,459,038
その他	654,065	666,081
貸倒引当金	△54,240	△55,056
投資その他の資産合計	3,258,821	4,070,063
固定資産合計	22,764,258	24,988,409
資産合計	33,638,416	35,847,430

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,142,252	2,542,508
未払法人税等	61,727	69,083
賞与引当金	96,629	677,377
その他の引当金	6,191	16,933
その他	3,071,124	2,666,009
流動負債合計	5,377,926	5,971,913
固定負債		
退職給付引当金	2,741,905	3,066,919
役員退職慰労引当金	243,998	235,666
その他	512,015	780,120
固定負債合計	3,497,919	4,082,706
負債合計	8,875,845	10,054,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	22,504,742	22,705,366
自己株式	△1,089,560	△778,975
株主資本合計	24,266,283	24,777,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392,352	913,694
評価・換算差額等合計	392,352	913,694
少数株主持分	103,934	101,623
純資産合計	24,762,570	25,792,809
負債純資産合計	33,638,416	35,847,430

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	22,557,222
売上原価	20,489,136
売上総利益	2,068,085
販売費及び一般管理費	1,675,643
営業利益	392,441
営業外収益	
受取配当金	38,910
持分法による投資利益	10,294
その他	48,239
営業外収益合計	97,444
営業外費用	
支払利息	1,000
有価証券運用損	2,074
自己株式取得費用	967
その他	589
営業外費用合計	4,632
経常利益	485,253
特別利益	
固定資産売却益	38,324
完成工事補償引当金戻入額	11,075
その他	5,701
特別利益合計	55,101
特別損失	
固定資産除売却損	185,079
減損損失	66,949
たな卸資産評価損	66,738
その他	13,643
特別損失合計	332,411
税金等調整前四半期純利益	207,944
法人税、住民税及び事業税	75,888
法人税等調整額	177,743
法人税等合計	253,631
少数株主利益	2,311
四半期純損失(△)	△47,998

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、第1四半期連結会計期間から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	15,905,590	2,709,570	1,572,004	446,541	351,251	1,572,263	22,557,222	—	22,557,222
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,403	246,174	774,330	294,473	10,530	808,862	2,200,775	(2,200,775)	—
計	15,971,994	2,955,745	2,346,335	741,014	361,781	2,381,126	24,757,997	(2,200,775)	22,557,222
営業利益又は 営業損失(△)	470,007	△162,687	81,960	187,941	△191,009	△19,548	366,663	25,777	392,441

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

【参考】

(1) (要約)四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金	額
		千円
売 上 高		
自動車運送事業営業収益		16,209,837
完 成 工 事 高		3,891,648
その他事業営業収益		3,801,164
売 上 高 合 計		23,902,650
売 上 原 価		
自動車運送事業営業費		14,196,693
完 成 工 事 原 価		3,639,867
その他事業営業費		4,292,256
売 上 原 価 合 計		22,128,816
売 上 総 利 益		1,773,833
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
自動車運送事業一般管理費		643,945
建設業一般管理費		438,259
その他事業販売費及び一般管理費		766,487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		1,848,693
営 業 損 失 (△)	△	74,859
営 業 外 収 益		
受 取 利 息		11,412
受 取 配 当 金		51,624
奨 励 金		4,433
持分法による投資利益		12,660
そ の 他		22,725
営 業 外 収 益 合 計		102,856
営 業 外 費 用		
支 払 利 息		1,738
そ の 他		1,622
営 業 外 費 用 合 計		3,360
経 常 利 益		24,636
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		7,712
補 助 金 収 入		8,260
そ の 他		21,843
特 別 利 益 合 計		37,816
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 ・ 除 却 損		183,921
固 定 資 産 圧 縮 損		1,127
減 損 損 失		13,487
そ の 他		28,948
特 別 損 失 合 計		227,484
税金等調整前四半期純損失(△)	△	165,031
法人税、住民税及び事業税		158,959
少数株主損失(加算)		11,091
四半期純損失(△)	△	312,899

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	16,209,837	3,891,648	1,516,432	371,310	368,021	1,545,400	23,902,650	—	23,902,650
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,447	204,106	685,030	297,622	9,174	701,779	1,962,159	(1,962,159)	—
計	16,274,284	4,095,755	2,201,462	668,932	377,195	2,247,179	25,864,810	(1,962,159)	23,902,650
営業費用	16,135,548	4,265,853	2,199,796	498,431	563,657	2,305,278	25,968,565	(1,991,055)	23,977,509
営業利益又は 営業損失(△)	138,736	△170,098	1,666	170,501	△186,461	△58,098	△103,754	28,895	△74,859